

平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社CSSホールディングス
 コード番号 2304 URL <http://www.css-holdings.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 林田 喜一郎
 (氏名) 岩見 元志

TEL 03-6661-7840

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第1四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	4,025	32.0	57	78.7	50	55.2	33	86.3
26年9月期第1四半期	3,048	3.3	31	4.8	32	54.4	18	1,125.6

(注) 包括利益 27年9月期第1四半期 43百万円 (22.7%) 26年9月期第1四半期 35百万円 (24.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	6.70	6.64
26年9月期第1四半期	3.60	3.56

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年9月期第1四半期	7,601		1,935		25.5	383.65
26年9月期	5,704		1,929		33.8	382.43

(参考) 自己資本 27年9月期第1四半期 1,935百万円 26年9月期 1,929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,414	25.8	211	△7.6	177	△25.3	124	△36.5	24.69
通期	16,556	31.8	285	48.7	246	16.9	172	1.7	34.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) ヤマト食品株式会社、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年9月期1Q	5,285,600 株	26年9月期	5,285,600 株
----------	-------------	--------	-------------

- ② 期末自己株式数

27年9月期1Q	240,865 株	26年9月期	240,865 株
----------	-----------	--------	-----------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期1Q	5,044,735 株	26年9月期1Q	5,044,800 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

現時点における当期の連結業績予想は、平成26年11月18日に公表したものと変更はありません。(当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の底固い動きと、大企業を中心とした収益の改善により、設備投資も増加傾向がみられることから、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による落ち込みから脱却しつつあり、穏やかながらも回復基調を維持しています。

2015年10月に予定されていた消費税率の再引き上げは、2017年4月に延期され、12月14日の衆議院選挙の結果を受けて発足した第3次安倍内閣は、16日には「経済の好循環の継続へ向けた政労使の取組みについて」をとりまとめ、27日には「地方への循環拡大へ向けた緊急経済対策」を閣議決定したことで、アベノミクスのより具体的な成果が継続的に期待されます。

今後は、消費者マインドの低下や海外景気の下振れなどのリスクが懸念されるものの、景気動向は引き続き回復基調を維持することが望まれます。

当社グループの主要顧客であるホテル、金融機関、商業施設等にあっても、景気動向と呼応するかたちで、概ね業績は回復基調が維持されています。このような環境下において当社グループは、主要顧客に対するきめ細かい対応により安定的に収益を確保することに努めるとともに、新規案件についても積極的に取り組んでまいりました。

費用面においては円高の影響による原価押し上げの圧力を吸収すべく、販管費全体を効率的に執行することに注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は4,025百万円（前年同期比32.0%増）、連結営業利益は57百万円（前年同期比78.7%増）、連結経常利益は50百万円（前年同期比55.2%増）、連結四半期純利益は33百万円（前年同期比86.3%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

① スチュワード管理事業 株式会社セントラルサービスシステム（ＣＳＳ）

当事業は、ホテル・レストランにおける食器洗浄を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業です。

当第1四半期連結累計期間においては、主要顧客であるホテルの高稼働に支えられるかたちで、既存事業所の売上については概ね好調に推移いたしました。また、新規案件については3件を獲得することができたことで売上を積上げ、全体としては前年を上回ることができました。

費用については、売上と連動して増加傾向にありましたが、販売管理費において大きな割合を占める人件費については適正にコントロールすることに注力いたしました。

この結果、売上高は1,488百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は77百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

② 総合給食事業 株式会社センダン（ＳＤＮ）

当事業は、従業員食堂を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。当第1四半期連結累計期間においては、ブランドメニューを用いたイベント等の効果もあり、既存事業所については概ね前年並みの売上を確保することができました。加えて、前年度下半期に獲得した新規事業所についても順調に推移したことで、売上全体としては前年を上回ることとなりました。

費用については、喫食データの分析による食材ロスの軽減等の取組みの成果もあり、前年を下回る原価率を達成したことで原価を抑え、また人件費についても効率的に運用が図られたことで、費用全体においても前年を下回る執行となりました。

この結果、売上高は571百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は15百万円（前年同期比124.7%増）となりました。

③映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス株式会社（TML）

当事業は、音楽関連事業と、セキュリティー・システム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客向けに展開している当社グループの中核事業です。

当第1四半期連結累計期間においては、金融営業部門が順調に売上を確保し、保守・メンテナンス等を中心とするサービス部門においても概ね計画どおりの売上となりました。一方で法人営業部門については、大手顧客への受注納入遅延の影響もあり、売上は大きく計画を割り込みました。また音楽営業、「香り」を中心とする空間プロデュースについては、「香り」は比較的堅調に推移したものの、音楽営業においては既存顧客からの売上を確保するに止まったことで、売上全体としては前年を下回ることであります。

原価についてきはめ細かく管理をすることで、原価率の低減に努め、また人件費についても効率的に執行することで、費用全体の圧縮に注力いたしました。

この結果、売上高は398百万円（前年同期比35.1%減）、営業損失は59百万円（前年同期は営業損失16百万円）となりました。

④音響・放送機器等販売事業 音響特機株式会社（OTK）

当事業は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入及び販売事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、大型案件の決定による売上増加に加え、新年度からの人員増による営業体制強化、各種展示会への出展、研修会の開催、海外メーカー幹部との得意先訪問等、これまで以上にきめ細かい営業活動を展開したことで、前年を大きく上回る売上を確保することができました。

費用面においては、円安の影響から輸入商材の原価については高めに推移したものの、販売管理費を適正に管理することで、売上増を利益の拡大に反映することができました。

この結果、売上高は738百万円（前年同期比57.9%増）、営業利益21百万円（前年同期は営業損失19百万円）となりました。

⑤食材販売事業 株式会社デジタル・コミュニケーションズ（DGC）

DGCは、平成26年10月1日付にてヤマト食品株式会社、総合食産株式会社及び株式会社日本給食（以下3社を総称してYMTという）の全株式を譲受け、YMTの親会社として食材販売事業を展開しております。また、本年1月1日付をもちまして、DGCとYMTはDGCを存続会社とする吸収合併を実施、同時に商号変更を行い、新生ヤマト食品株式会社として新たなスタートを切っております。

当第1四半期連結累計期間においては、これまでのYMTの事業を継続的に運営し、順調にスタートいたしました。売上については新規受注も加えて増収傾向で推移し、12月には新規に多摩営業所を開設したことで、これまでの8営業所体制から9営業所体制とし販売力の強化を図りました。

費用面においては仕入価格の上昇、冷凍食品の割合増加などの影響により原価が押し上げられる傾向にあることより、人件費、その他経費については全ての項目にわたり圧縮策を講じることで利益の確保に努めました。

この結果、売上高は845百万円、営業利益は2百万円となりました。

⑥総務・人事・経理管理事業 株式会社CSSビジネスサポート（CBS）

当事業は、総務・人事・経理業務をグループ会社より受託しております。

当第1四半期連結累計期間においては、TML、OTK含めたグループ全体の管理業務統合の推進を継続するとともに、平成26年10月1日付にてグループ傘下となったヤマト食品グループの会計について、当社グループの連結会計に取込むべく、経理実務のフォローをいたしました。また、外部企業の業務についても引き続き受託をいたしました。この結果、業績は計画どおり推移いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期における総資産は、前連結会計年度に対し、1,897百万円の増加により7,601百万円となりました。その主因は、現金及び預金の増加483百万円、売上債権の増加491百万円及び仕掛品の増加144百万円などによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度に対し、1,890百万円の増加により5,665百万円となりました。その主因は、仕入債務の増加319百万円、短期借入金の増加489百万円、未払金の増加198百万円及び長期借入金の増加754百万円などによるものであります。

純資産は、6百万円増加し、1,935百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における当期の連結業績予想は、平成26年11月18日に公表したのから変更はありません。(当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(特定子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間より、当社子会社の株式会社デジタル・コミュニケーションズがヤマト食品株式会社の株式を取得したことに伴い、ヤマト食品株式会社が特定子会社となりました。

(連結の範囲の重要な変更)

従来、当社の非連結子会社でありました株式会社デジタル・コミュニケーションズが、平成26年10月1日付をもって、ヤマト食品株式会社、総合食産株式会社及び株式会社日本給食の全株式を取得いたしました。これにより重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より株式会社デジタル・コミュニケーションズを連結子会社としております。また、ヤマト食品株式会社、総合食産株式会社及び株式会社日本給食を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,323,226	1,806,902
受取手形及び売掛金	1,478,436	1,970,293
商品及び製品	329,566	429,084
仕掛品	38,563	182,707
原材料及び貯蔵品	28,769	44,335
未収還付法人税等	11,984	29,251
繰延税金資産	23,838	19,659
その他	108,216	139,323
貸倒引当金	△768	△6,169
流動資産合計	3,341,833	4,615,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	784,837	986,041
減価償却累計額及び減損損失累計額	△312,906	△449,944
建物及び構築物(純額)	471,931	536,097
土地	953,028	1,235,238
その他	97,295	125,522
減価償却累計額及び減損損失累計額	△68,341	△92,936
その他(純額)	28,953	32,585
有形固定資産合計	1,453,913	1,803,921
無形固定資産		
のれん	—	150,851
その他	74,932	76,333
無形固定資産合計	74,932	227,185
投資その他の資産		
投資有価証券	473,846	484,050
長期預金	140,000	90,000
その他	219,627	380,666
投資その他の資産合計	833,474	954,716
固定資産合計	2,362,320	2,985,823
資産合計	5,704,154	7,601,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	542,477	861,818
短期借入金	1,000,000	1,489,985
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	217,838	222,728
未払金	514,889	713,527
未払法人税等	24,331	8,885
賞与引当金	115,559	68,575
その他	306,104	429,640
流動負債合計	2,731,200	3,795,160
固定負債		
長期借入金	763,200	1,518,157
繰延税金負債	45,662	48,352
退職給付に係る負債	172,067	228,327
長期未払金	22,544	22,544
資産除去債務	721	8,988
その他	39,480	44,262
固定負債合計	1,043,675	1,870,632
負債合計	3,774,876	5,665,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	277,699	277,699
利益剰余金	1,282,908	1,278,866
自己株式	△98,191	△98,191
株主資本合計	1,855,978	1,851,936
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	73,299	83,481
その他の包括利益累計額合計	73,299	83,481
純資産合計	1,929,278	1,935,418
負債純資産合計	5,704,154	7,601,211

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,048,798	4,025,580
売上原価	2,557,541	3,277,400
売上総利益	491,257	748,179
販売費及び一般管理費	459,277	691,027
営業利益	31,979	57,152
営業外収益		
受取利息	356	128
受取配当金	3,401	3,609
為替差益	673	6,726
その他	10,751	15,001
営業外収益合計	15,182	25,465
営業外費用		
支払利息	12,822	13,207
支払手数料	1,163	16,124
その他	742	2,958
営業外費用合計	14,729	32,290
経常利益	32,432	50,327
税金等調整前四半期純利益	32,432	50,327
法人税、住民税及び事業税	6,742	10,615
法人税等調整額	7,546	5,917
法人税等合計	14,289	16,533
少数株主損益調整前四半期純利益	18,143	33,794
四半期純利益	18,143	33,794

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,143	33,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,693	10,182
その他の包括利益合計	17,693	10,182
四半期包括利益	35,836	43,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,836	43,976
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注)3
	スチュー ード管理 事業	総合給食 事業	音響・放 送機器等 販売事業	映像・音 響機器等 販売施工 事業	計				
売上高									
(1)外部顧 客に対す る売上高	1,406,637	565,382	460,491	612,333	3,044,844	3,953	3,048,798	—	3,048,798
(2)セグメ ント間の 内部売上 高又は振 替高	300	1,154	7,490	1,626	10,571	56,259	66,830	△66,830	—
計	1,406,937	566,536	467,982	613,960	3,055,416	60,212	3,115,629	△66,830	3,048,798
セグメン ト利益 又は損失 (△)	58,556	6,776	△19,930	△16,821	28,580	△519	28,060	3,918	31,979

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3,918千円は、全社利益及びセグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	スチュワード 管理事業	総合給食事業	音響・放送機 器等販売事業	映像・音響機 器等販売施工 事業	食材販売事業	計
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	1,487,931	570,585	721,319	396,363	845,431	4,021,630
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	300	473	17,573	1,957	—	20,304
計	1,488,231	571,059	738,892	398,320	845,431	4,041,934
セグメント利益 又は損失(△)	77,132	15,226	21,275	△59,706	2,791	56,719

(単位:千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書計上額 (注)3
売上高				
(1)外部顧客に 対する売上高	3,949	4,025,580	—	4,025,580
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	63,198	83,502	△83,502	—
計	67,147	4,109,082	△83,502	4,025,580
セグメント利益 又は損失(△)	9,285	66,005	△8,852	57,152

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△8,852千円は、のれんの償却額△3,867千円、全社利益及びセグメント間取引消去等の額△4,984千円によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当第1四半期連結会計期間に当社子会社の株式会社デジタル・コミュニケーションズが、ヤマト食品株式会社、総合食産株式会社及び株式会社日本給食の全株式を取得し、連結子会社としたことから、新たな報告セグメントとして「食材販売事業」を追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「食材販売事業」セグメントにおいて、ヤマト食品株式会社、総合食産株式会社及び株式会社日本給食の全株式を取得し、連結子会社としました。当該事象によるのれんの発生額は、当第1四半期連結累計期間において154,719千円であります。